

「岐阜県地球温暖化防止・気候変動適応計画」改訂の概要

岐阜県の2030年度の温室効果ガス排出量の推計

- ・排出量の大部分を占める産業、業務、家庭、運輸の各部門について、2013年度から2019年度の削減傾向を踏まえ、社会経済の変化による活動量の変動及び国の「地球温暖化対策計画」や「エネルギー基本計画」の取組の実施を見込み、2030年度を推計
- ・森林吸収量について、2020年度実績と国の「地球温暖化対策計画」の2030年度の見込みの比率から、2030年度を推計

(単位: 万 t-CO₂、%)

	2013年度	2030年度	削減率
温室効果ガス排出量	1,878	1,112	▲41
森林吸収量	—	▲132	—
合計	1,878	980	▲48

2050年の目標(長期目標)、2030年度の目標(中期目標)の設定

■ 2050年の目標(長期目標)

- 「脱炭素社会ぎふ」の実現
- ・温室効果ガス排出量が実質ゼロとなった社会(緩和策)
 - ・気候変動の影響に適応した持続可能な社会(適応策)

■ 2030年度の目標(中期目標)

(緩和策)

- ・2030年度における温室効果ガス排出量を2013年度から48%削減することを目指す。さらに、50%の高みに向け、挑戦を続けていく

(適応策)

- ・2050年「脱炭素社会ぎふ」の実現に向けて、適応策が着実に進展し、気候変動の影響が最小化されていることを目指す

中期目標(2030年度目標)を達成するための施策(施策編)

■ 緩和策

- ・温室効果ガス排出削減目標の達成に向け、9分野別に施策を実施
 - ①再生可能エネルギー、②住宅・建築物、③まちづくり・交通・運輸
 - ④商工業・観光、⑤農畜水産業、⑥森林・林業、⑦循環経済
 - ⑧社会インフラ、⑨普及啓発

《主な施策》

- ①太陽光発電設備の導入、水素利用の拡大、再生可能エネルギーの利用促進、エネルギーの地産地消
- ②ZEB・ZEH・省エネルギー住宅の普及促進
- ③道路交通の円滑化・環境整備、公共交通等の利用促進・維持、次世代自動車の普及・導入促進、物流の環境負荷の低減
- ④事業者支援(設備等導入、省エネルギー、自動車の電動化など)
- ⑤みどりの食料システム戦略の推進、「ぎふ清流GAP制度」の推進、カーボン・オフセットの推進
- ⑥計画的な森林整備・森林の多面的機能の保全、県産木材利用の促進、木質バイオマス利用の促進、森林吸収量を活用したオフセットの推進
- ⑦地域循環共生社会の形成、プラスチックごみ削減の推進
- ⑧社会インフラの整備・維持、再生可能エネルギーの導入・利用の促進
- ⑨推進体制の強化、行動変容の促進、人材・担い手の育成

■ 適応策

- ・気候変動の影響の最小化に向け、7分野別に施策を実施
 - ①農業・林業・水産業、②水環境・水資源、③自然生態系、
 - ④自然災害、⑤健康、⑥産業・経済活動、⑦県民生活・都市生活

《主な施策》

- ①気候変動の影響に適応する品種の選定、森林整備や治山事業の計画的な実施による山地防災力の強化
- ②堆積した土砂の除去など魚道の維持管理
- ③高山帯等における気象データの収集、絶滅のおそれのある動植物の調査
- ④流域全体で被害を軽減する「流域治水」の推進、地域防災を担う人材育成や実践的な防災訓練の実施
- ⑤熱中症による救急搬送人員数の動向分析や予防のための啓発の実施
- ⑥事業継続計画(BCP)及び事業継続力強化計画の策定支援
- ⑦県営水道の地域間相互のバックアップ機能の強化